

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/6/25

【本日の内容】

米経済指標は強弱入り混じる内容。小売売上高は低所得者層を中心に価格志向を強めていることを示しており、堅調とはいえ脆弱さを抱える米国経済の実態を確認。FED高官からはインフレ抑制に関して慎重なトーンの発言が相次ぐ。日本の5月全国消費者物価指数は再エネ賦課金の引き上げなどから伸び加速。消費への影響が懸念されるところ。中小企業の価格転嫁の動きは緩やかながら着実に進展。輸出は一進一退。訪日外国人客は高水準ながら増勢に一服感。地方を中心に国際旅客便受け入れ態勢の制約を指摘する声



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/17 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前月比(%)	▲ 2.9	▲ 3.1	2.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前年比(%)	0.7	▲ 0.1	2.7
	米国	ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)		▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 15.6
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	5.6	6.0	6.7
		小売売上高(5月)	前年比(%)	3.7	3.0	2.3
固定資産投資(5月)		前年比(%)	4.0	4.2	4.2	
6/18 (火)	米国	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	0.9	0.3	0.0
		設備稼働率(5月)	%	78.7	78.6	78.2 ↓
		小売売上高(5月)	前月比(%)	0.1	0.3	▲ 0.2 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(5月)	前年比(%)	2.6	2.6	2.6
6/19 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(5月)	億円	▲ 12,213	▲ 13,137	▲ 4,656 ↓
		輸出(5月)	前年比(%)	13.5	13.0	8.3
		輸入(5月)	前年比(%)	9.5	10.4	8.3
	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/25・26分)					
6/20 (木)	米国	住宅着工件数(5月)	万戸(年率)	127.7	137.0	135.2 ↓
		住宅着工許可件数(5月)	万戸(年率)	138.6	145.0	144.0
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(6月)		1.3	5.0	4.5
		経常収支(Q1)	10億ドル	▲ 237.6	▲ 206.4	▲ 221.8 ↓
6/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	2.8	-	2.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	2.5	2.6	2.2
	米国	中古住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	411	410	414
		景気先行指数(5月)	前月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)		50.8	52.5	52.2
6/24 (月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/13・14分)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(6月)		88.6	89.7	89.3

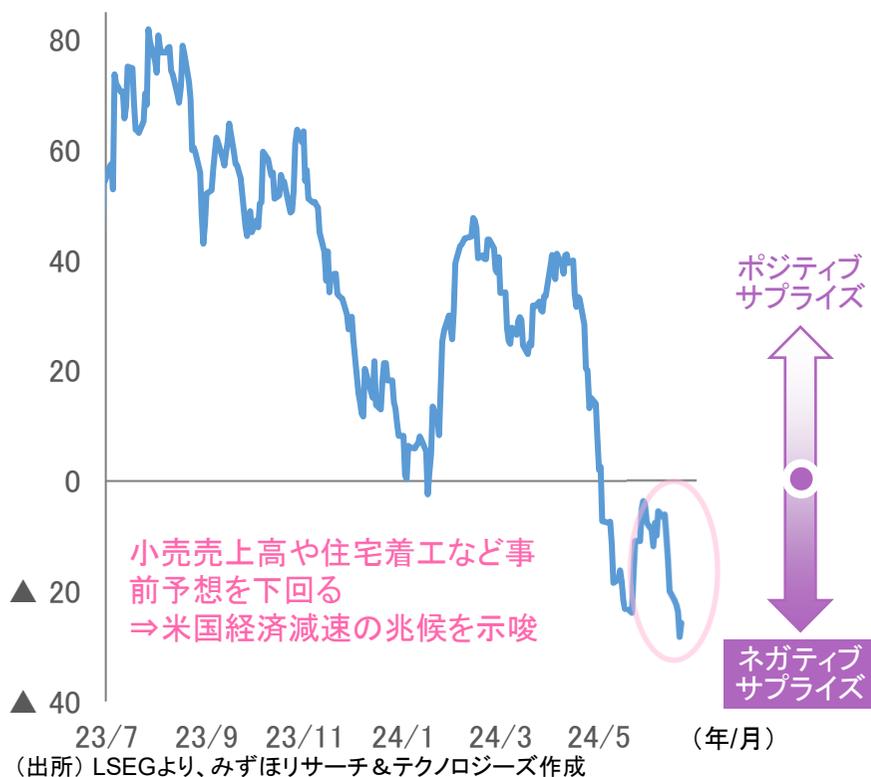
米経済指標は概ね景気のソフトランディングを示唆する結果。小売売上高では富裕層の堅調な消費と同時に、低所得者層が価格志向を強めていることを確認。日本の5月全国消費者物価指数は再エネ賦課金の引き上げなどから伸び加速。消費への影響が懸念されるところ。中小企業の価格転嫁の動きは緩やかながら着実に進展。輸出は一進一退。訪日外国人客は高水準ながら増勢に一服感。地方を中心に国際旅客便受け入れ態勢の制約を指摘する声

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

米経済指標は景気減速の兆候を示唆。FED高官はインフレ動向を慎重に見極め

- 経済指標の上振れ度合いを示す **Citiサプライズインデックスはマイナス幅拡大**
 - 小売売上高や住宅着工などの指標が事前予想を下回ったため。**米国経済が依然底堅いことに変わりはないが、高金利継続の影響が徐々に波及しつつあることを示唆**
 - 市場の6割が年内2回以上の利下げを織り込む状況変わらず。そうした中、FED高官からはインフレ減速の兆候を歓迎する一方で、その持続性や減速ペースを慎重に見極める旨の発言相次ぐ

Citiサプライズインデックス



先週のFED高官発言

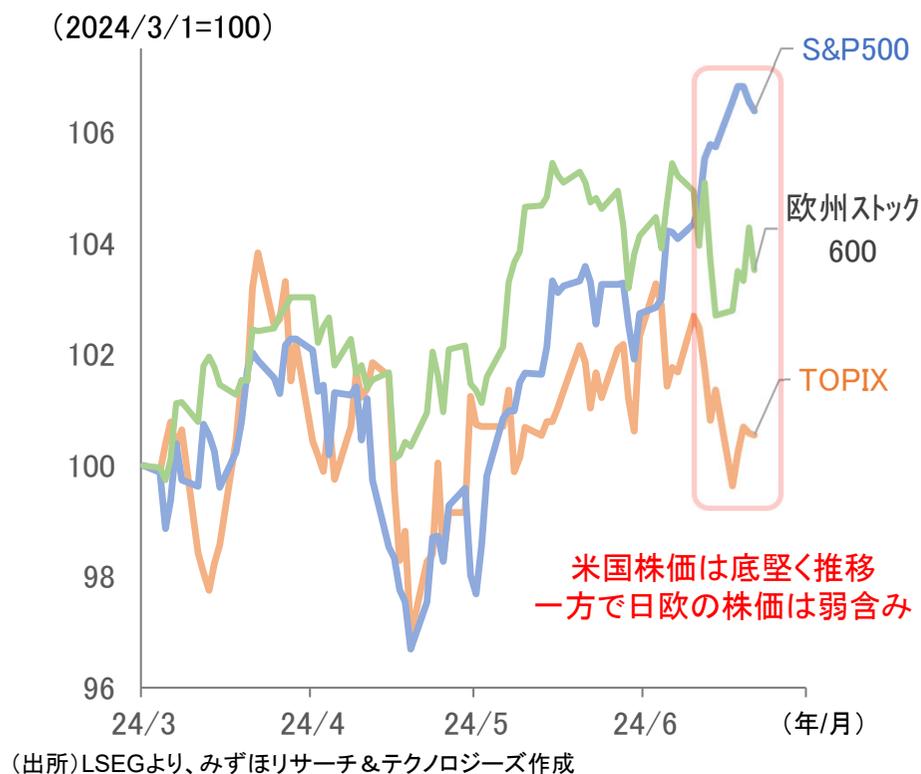
日付	発言者	発言内容
6/18	ウィリアムズ ニューヨーク連銀総裁	金利の道筋はデータ次第。金融政策は正しい方向に進んでいる。最近のインフレデータは有望だ。雇用は一部減速しているが、労働市場は依然として非常に堅調
6/18	バーキン リッチモンド連銀総裁	直近のインフレ指標は心強いが、 2%目標に向けた継続的な進展を確認したい
6/18	コリンズ ボストン連銀総裁	インフレ率が持続的に2%目標への パスを辿っているかを判断するのか時期尚早
6/18	クーグラ FRB理事	見通し通りに経済が進むのであれば、年内のいづれかの時期に緩和策を開始することは適切
6/18	ムサレム セントルイス連銀総裁	利下げ開始を裏付けるデータを見極めるには 数四半期かかる可能性が高い
6/18	ローガン ダラス連銀総裁	(2%目標達成の)確信を得るために 今後数か月分の良好なインフレデータが必要
6/20	カシュカリ ミネアポリス連銀総裁	インフレ率が2%に戻るには 1、2年かかる公算が大きい

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

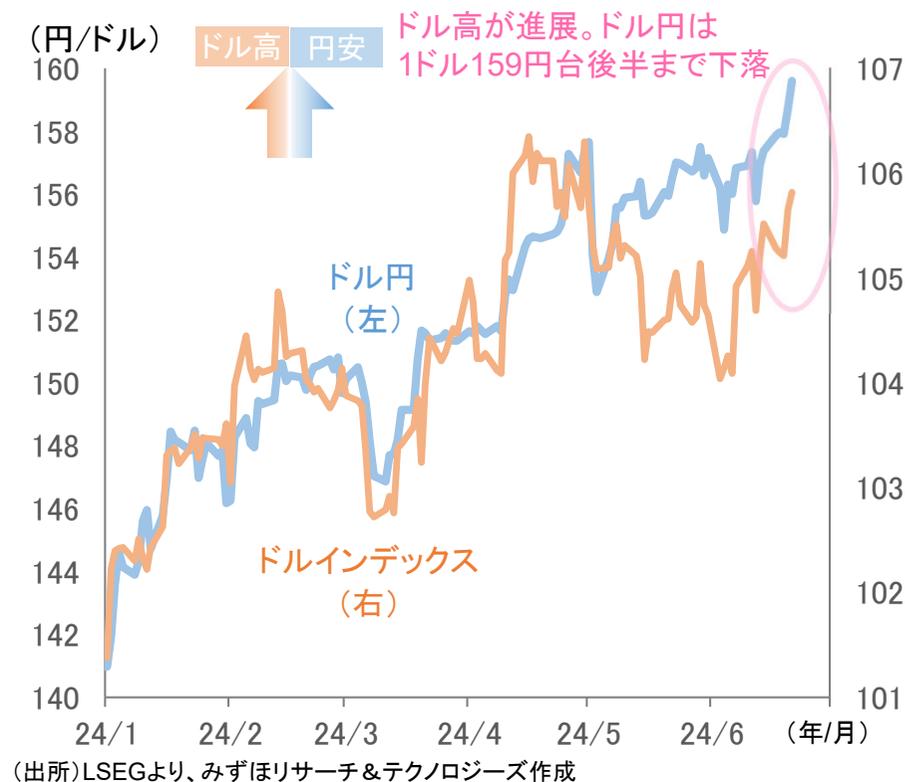
金利は小動き。株価は日欧で弱含み。為替はドル高が進展

- 日米独の10年債利回りはほぼ横ばい圏の推移
 - 主要株価は米国が底堅く推移する一方で日欧は弱含み。欧州では政治的な不透明感の高まりが株価を下押し
- FED高官の利下げに関する慎重な発言や、欧州での政治的不透明感の高まりなどを受けて**為替はドル高が進展**
 - **ドル円は159円台後半まで下落。再び1ドル160円をうかがう展開**に

日米欧の主要株価指数



ドルインデックスとドル円の動向



米国：財消費は底堅さを維持。一方で消費者の価格志向強まる

- 5月小売売上高は名目ベースで前月比+0.1%（4月：同▲0.2%）と市場予想をやや下回る結果
 - 変動の激しい品目を除く**実質コア小売**ベースでは同+0.4%と**まずまずの結果**。水準ベースでは引き続きトレンドを上振れており、**財消費の基調は底堅さを維持**
 - 内訳をみると、**嗜好品のほかECやディスカウントストアなど価格志向型小売業態（トレードダウン）が堅調に推移**
 - 一方で必需品は低迷しており、**良好な富裕層消費（＝堅調な嗜好品販売）とともに、低所得層では生活防衛のために従来の小売業態からトレードダウンにシフトしている模様**

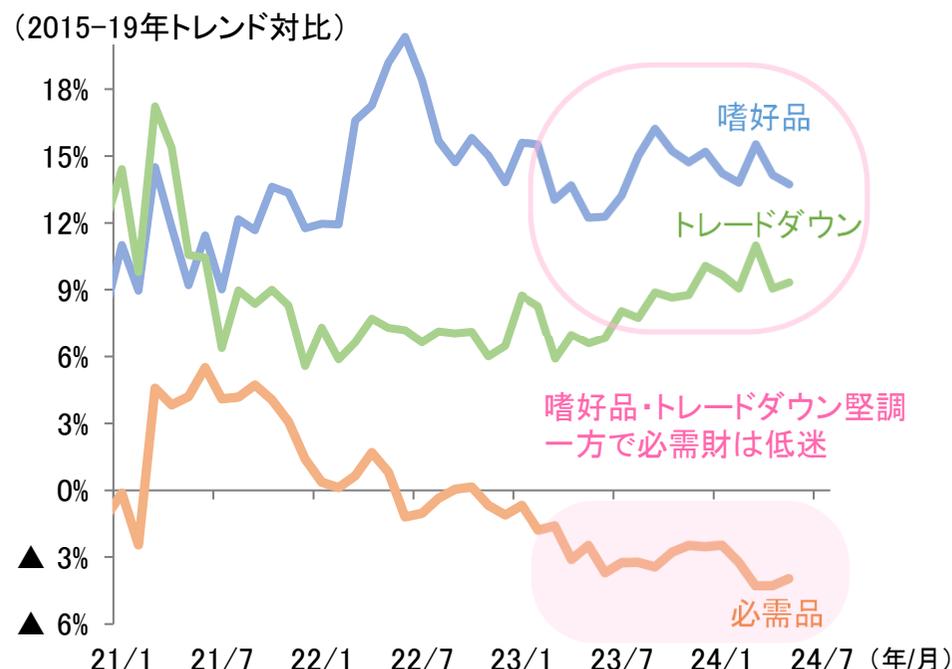
実質コア小売の推移



(注) 自動車・ガソリン・建材を除くベース。点線は2015-19年トレンド。CPI(コア財)を用いて実質化

(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質小売の内訳



(注1) トレードダウンにはディスカウントストア、Eコマース、スーパーマーケットなどを含む

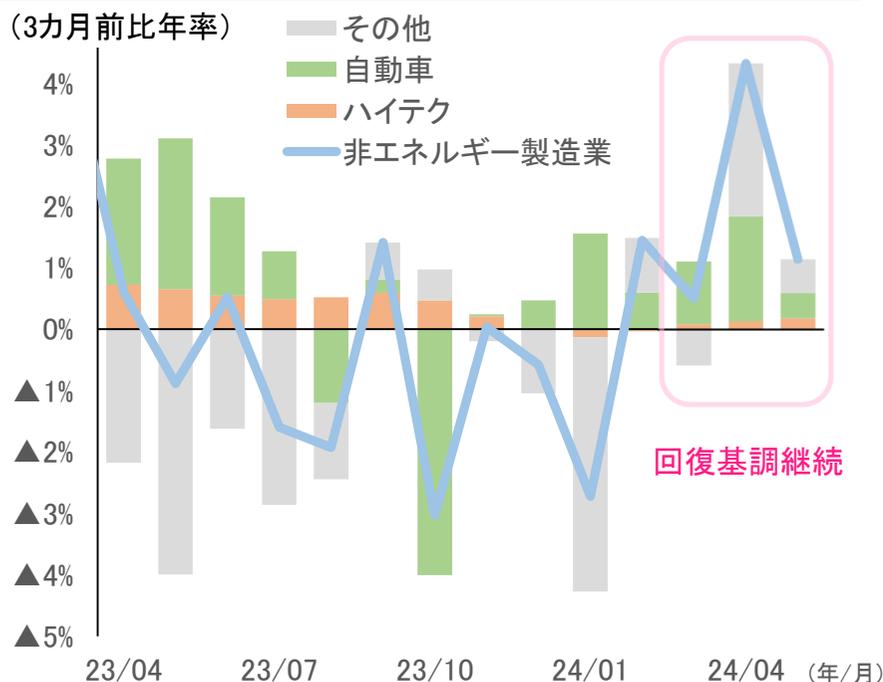
(注2) CPIを用いて実質化。自動車・同部品、建材は除く

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業の生産は回復。雇用の先行きは需給緩和が続く公算

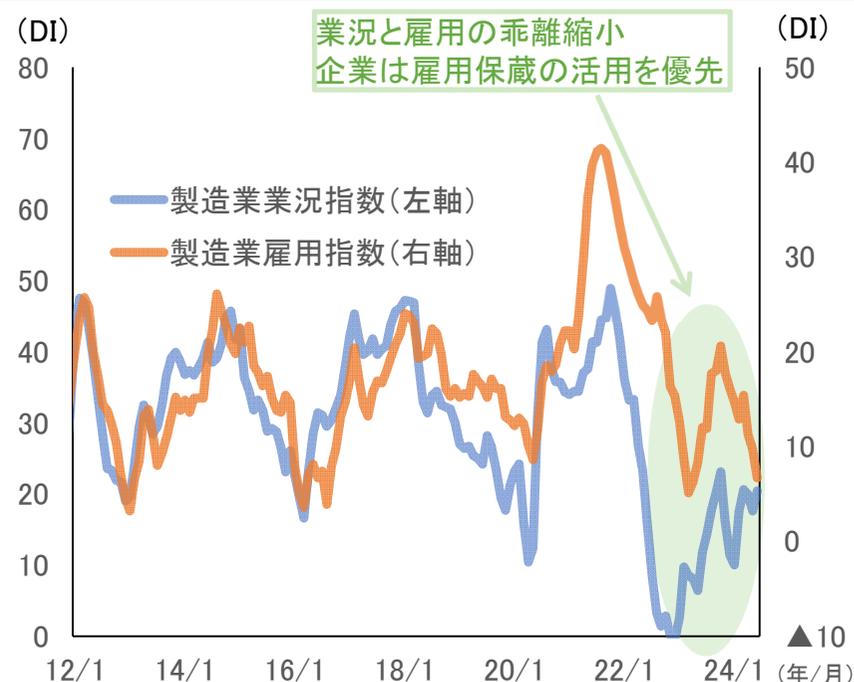
- 5月の鉱工業生産は前月比+0.9%(4月:同+0.0%)と大きく増加
 - 天候要因でエネルギー部門の生産が上振れ。エネルギー以外の業種も概ね増産基調を維持
- NY連銀の調査によると、製造業の先行きに楽観的な見方が広がる一方で、採用意欲は緩和傾向が継続
 - コロナ禍以降の人手不足環境で見られていた業況指数と雇用指数のギャップは縮小
 - 生産回復が見込まれる中、企業はこれまで解雇せず維持してきた雇用者(雇用保蔵)の活用を優先。生産が持ち直す局面でも当面は労働需給の緩和が続く公算

非エネルギー業種の生産指数



(注) ハイテク業種は、コンピューター、通信機器、半導体を指す
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

NY連銀製造業業況指数

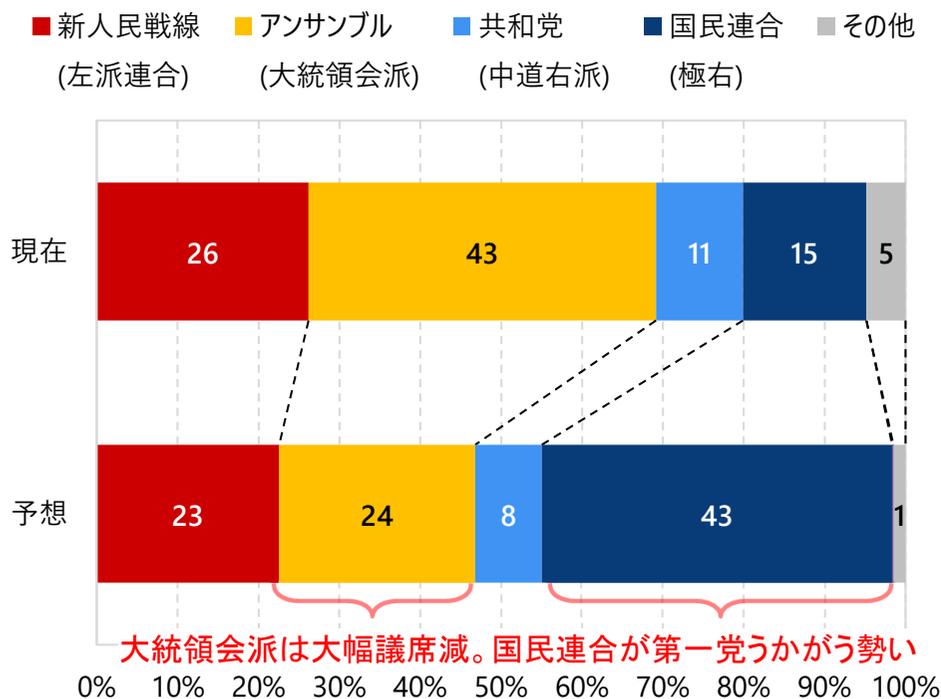


(注) それぞれ、6か月先の見通しを尋ねたもの
(出所) NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：仏議会選は極右政党が議会第一党をうかがう展開。財政規律弛緩の可能性

- マクロン大統領は欧州議会選挙での大統領会派大敗を受けて国民議会（下院）を解散
 - 世論調査によれば、**国民連合が議会第一党をうかがう展開。大統領会派は議席数を大幅に減らす見込み**。結果次第では、内政の権限を持つ首相が国民連合から選出される可能性も
 - いずれにせよ、どの政党も過半数の議席獲得には至らず、内政の停滞が続く公算
- 主要政党・会派は**生活支援や年金受給者への配慮では主張が一致**。今後、**財政規律が弛緩する可能性**を示唆

フランス国民議会選挙：予想議席占有率



(注) 予想議席占有率はレンジの中央値を使用。調査期間は6/9～6/10
 (出所) フランス国民議会、Harris Interactiveより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各政党・会派の選挙公約・スタンス概要

	国民連合	アンサンブル	新人民戦線
購買力強化	<ul style="list-style-type: none"> 電気代引き下げ 燃料の付加価値税引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> 電気代引き下げ 非課税賞与拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金引上げ 生活必需品の価格凍結 大企業や富裕層への課税強化
移民	<ul style="list-style-type: none"> 移民抑制 移民関連支出削減 外国人犯罪者の国外追放 	<ul style="list-style-type: none"> 不法移民の取り締まり強化 外国人犯罪者の国外追放 	<ul style="list-style-type: none"> マクロン政権による移民法の撤廃 移民の権利強化
年金	<ul style="list-style-type: none"> 受給開始年齢引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> 年金の物価連動 受給開始年齢は据え置き 	<ul style="list-style-type: none"> 受給開始年齢引き下げ
対EU	<ul style="list-style-type: none"> EU内でのフランスの主権と利益の保護 	<ul style="list-style-type: none"> 経済や防衛等でEU統合を深化 	<ul style="list-style-type: none"> 財政ルール拒否 富裕層課税等によるEU自主財源増加

(出所) 各政党・会派ホームページより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財政悪化懸念を反映し独仏金利差は拡大

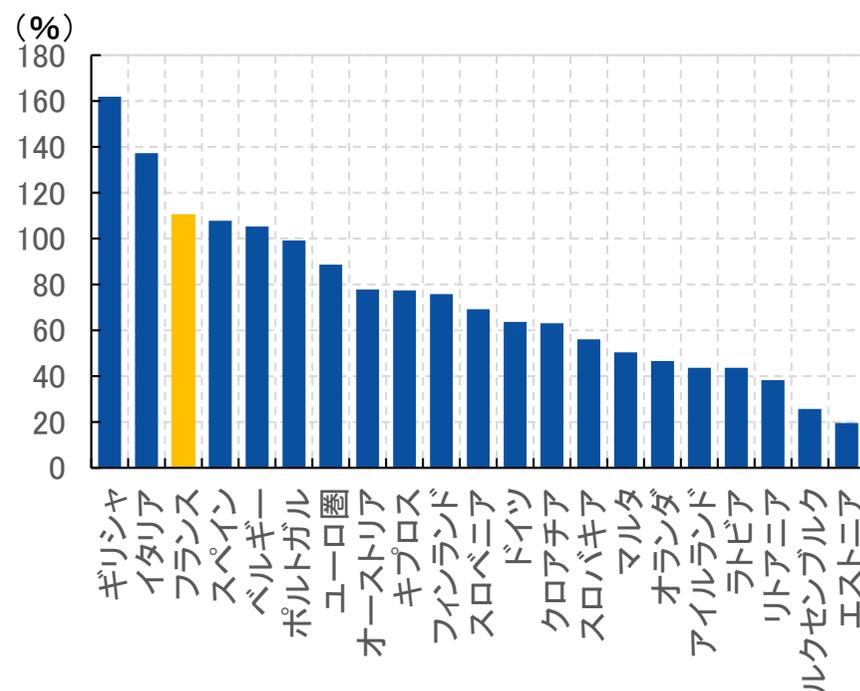
- 財政悪化懸念を受けて独仏国債利回り差は足元で急拡大
 - 選挙で国民連合が躍進する蓋然性が高まったとして、極右の首相誕生による財政悪化懸念を反映した格好
 - レーンECBチーフエコノミストは仏国債利回りの動向を「無秩序ではない」と発言し、仏国債の緊急購入観測を否定
 - とはいえ、フランスの政府債務残高はユーロ圏の中でも既に高水準。景気低迷やコロナ禍、インフレ高進への対応などで仏財政は悪化傾向にあることから金利上昇への警戒感くすぶる

フランス: 10年債対独利回りスプレッド



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏: 政府債務残高対名目GDP比



(注) 2023年末時点

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：各国外銀は高金利を継続。先行きは米利下げ転換への対応で方向感に差

■ アジア各国ではインフレや通貨安への懸念などから高金利環境が長期化

— 6月に金融政策会合を開いた5カ国・地域は据え置き。印・豪・台は引き続きインフレを懸念。一方、インフレが既に収束した国のうち、尼は通貨安懸念から、泰は「現在の金利水準が長期的成長に即している」ことを理由に様子見

■ 24年7～9月期に想定される米国利下げ転換後は、各国金融政策の方向感に相違

— インフレが収束に向かい、かつ通貨安への警戒度が低い国(比・韓・泰)は、米国利下げに追随して早期利下げに転じる見込み。一方、インフレ・通貨安が懸念される国では引き締め的な金融政策が維持される公算

アジアの金融政策予測

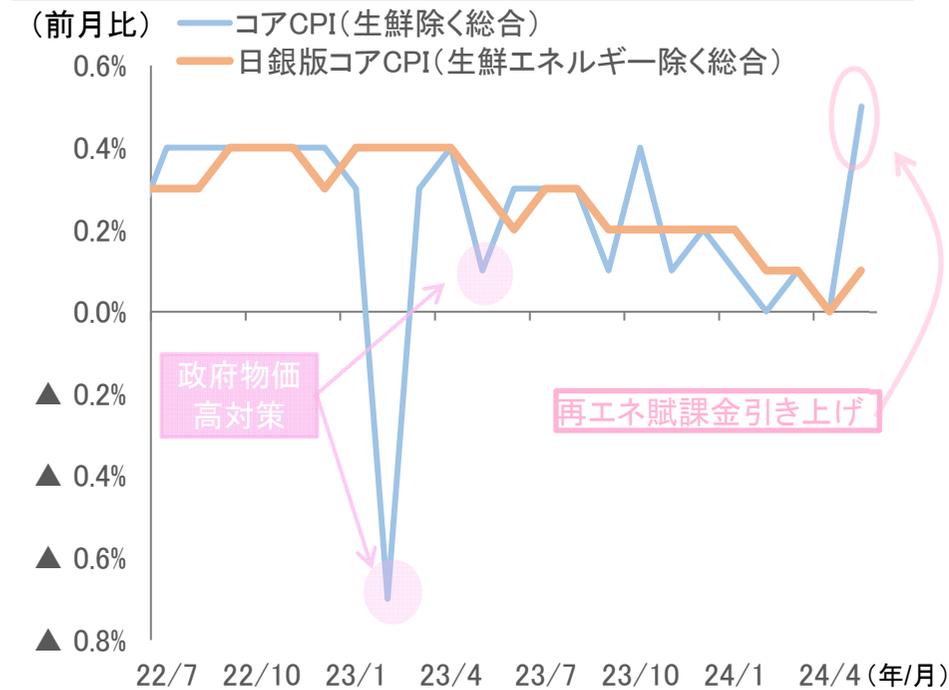
		フィリピン	韓国	タイ	台湾	マレーシア	インドネシア	インド	ベトナム	オーストラリア
今後の金融政策予測		米国利下げに追随して早期利下げ			米国利下げ後、インフレ・通貨安リスクを見極めてから利下げ			金融引き締めを継続		
判断材料	インフレ動向	現状は食料インフレだが、24年後半の増産で収束の見込み	電気料金の値上げが一巡し、今後は収束の見込み	すでに収束	24/4月の電気料金値上げが今後波及する懸念	すでに収束		食品インフレの長期化懸念	インフレ再燃の兆し	24年内は高止まりの見込み
	通貨安に対する中銀の警戒度	低	低	低	低	高		高	高	

(注) 青字は利下げ判断の後押し要因、赤字は利下げ判断を躊躇させる要因
 (出所) 各国外銀発表資料、統計情報から、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：消費者物価は再エネ賦課金増で伸び加速。政府は物価高対策の実施を表明

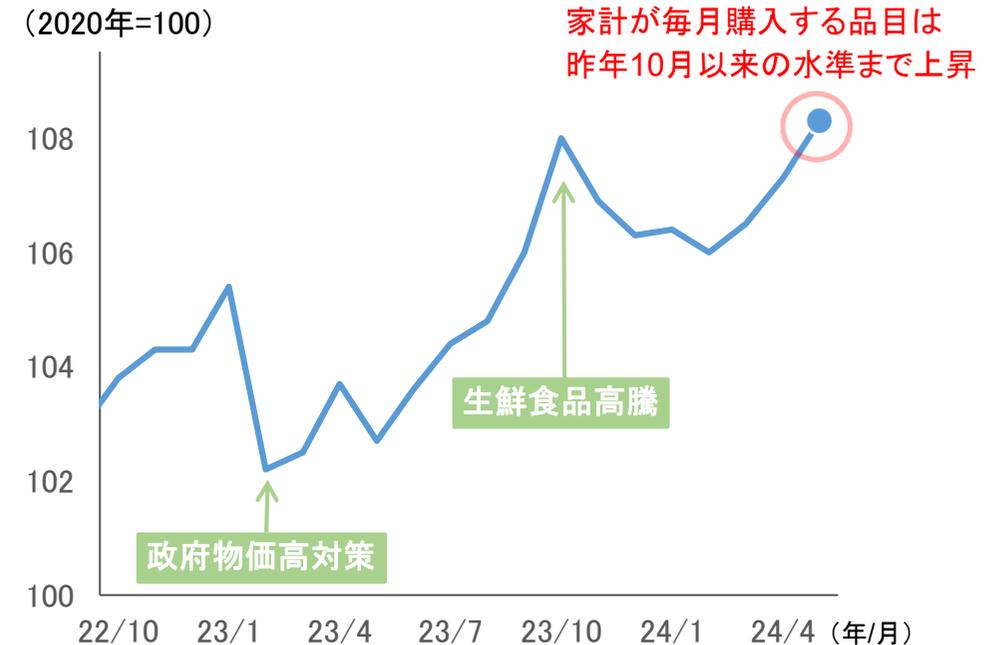
- 5月の生鮮除くコアCPIは前月比+0.5% (4月同±0.0%)と再エネ賦課金引き上げを主因に伸びが加速
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは前月比+0.1% (4月同±0.0%)と小幅プラスに。東京都や大阪府の高校授業料実質無償化の影響はく落を受けたもの
- 家計が毎月購入する品目の物価は生鮮野菜高騰や電気代上昇などを背景に昨年10月以来となる水準まで再上昇
 - 物価高による家計への影響が懸念される中、岸田首相は物価高対策として、電気・ガス代金補助の一時再開やガソリン補助金の年内継続を表明。年末まで月平均で消費者物価を0.5%以上押し下げる規模を検討

コアCPI・日銀版コアCPI(前月比)



(注) 季節調整済み前月比
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

1か月に1回程度以上購入する品目の物価動向

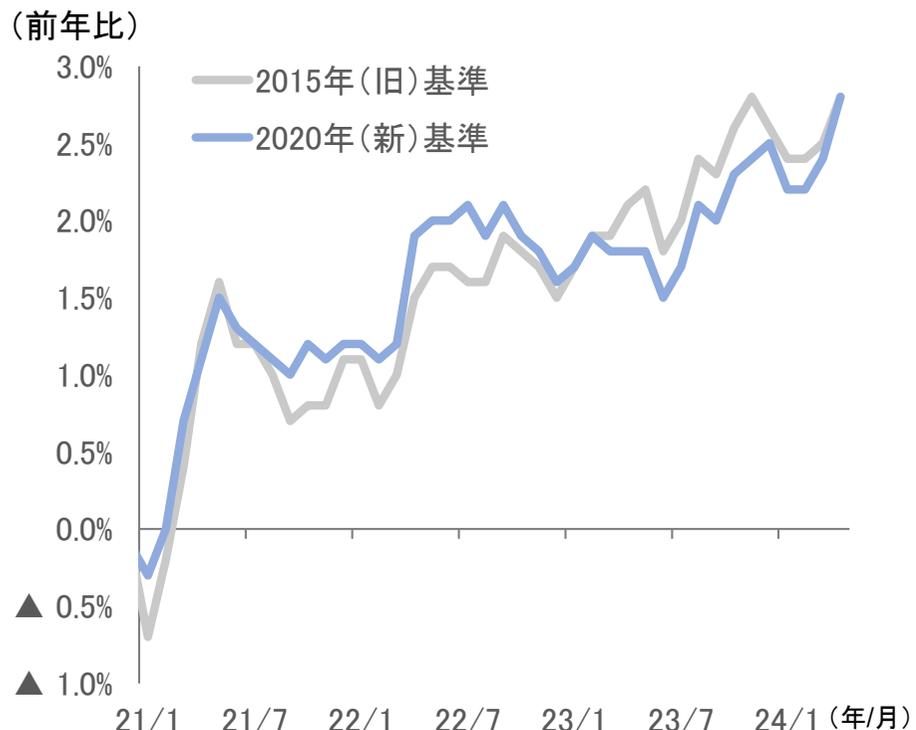


(注) 1か月に1回程度以上購入する品目は、生鮮野菜や生鮮肉、弁当などの食料品や電気代、ガソリン代など
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業向けサービス価格指数が基準改定。人件費率に基づく分類指数も公表

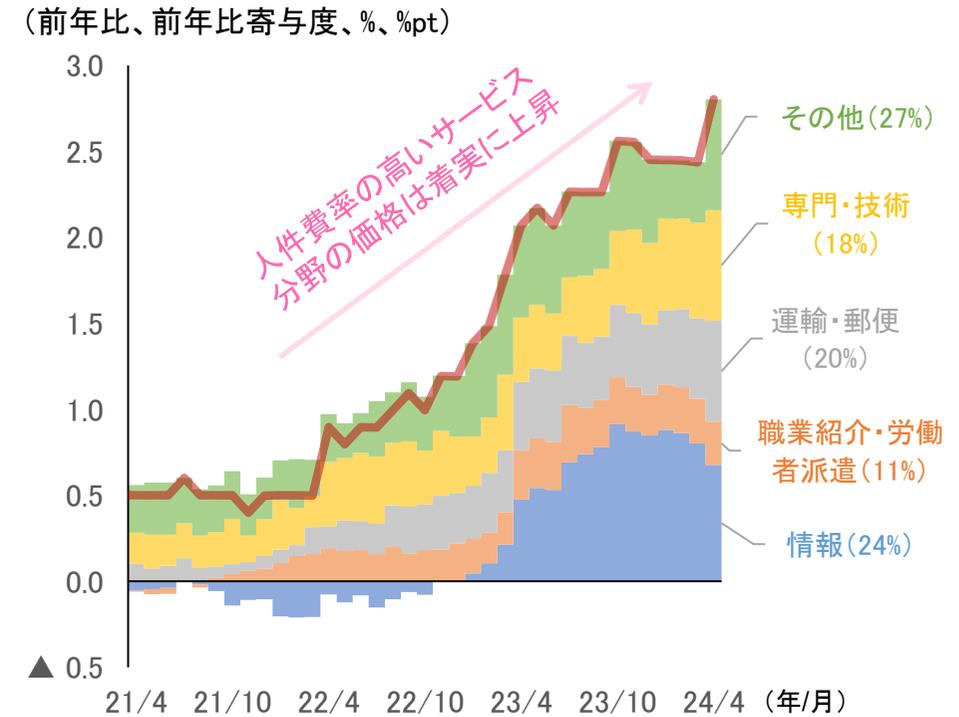
- **企業向けサービス価格指数(SPPI)が2020年基準に改定**
 - 経済・産業構造の変化などを適切に反映するため、**基本分類指数では5品目(サードパーティーロジスティクス、地図・地理情報サービス、会議室等賃貸など)を新たに採用**。新旧基準で伸び率に大きな相違はなし
- SPPIの品目を人件費投入比率が高い品目と低い品目に分類した指数の定例公表も開始
 - 内訳をみると、**運輸や技術、警備、給食サービスなどで伸び加速**。これら業種では**労務費転嫁の動き**

企業向けサービス価格指数上昇率の新旧基準比較



(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

高人件費率サービスの寄与度分解

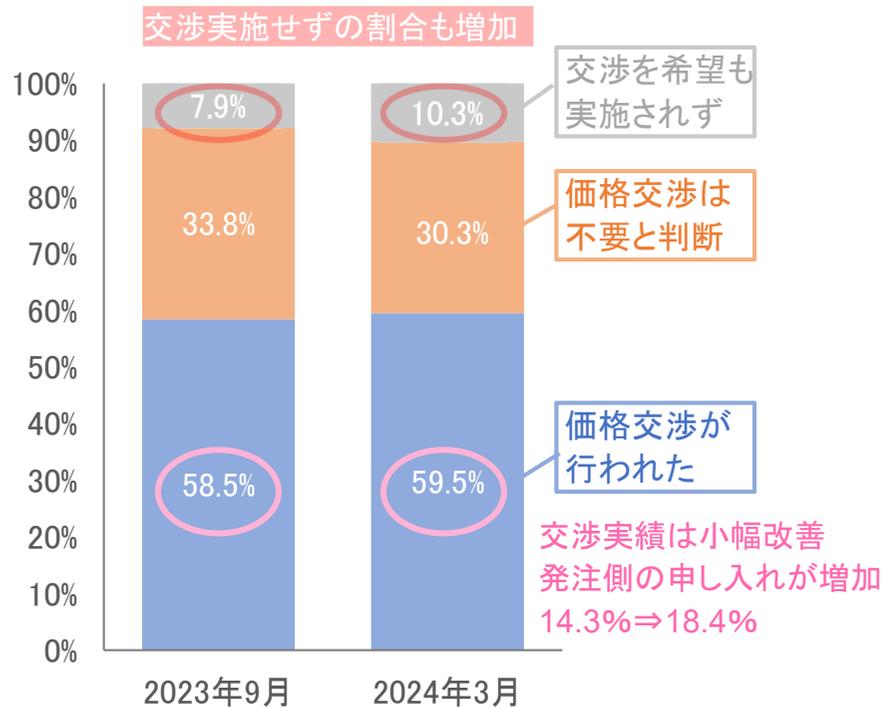


(注) カッコ内は高人件費率サービス全体に占めるウエイト
(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業で価格転嫁の動き広がるも、企業間で二極化の様相

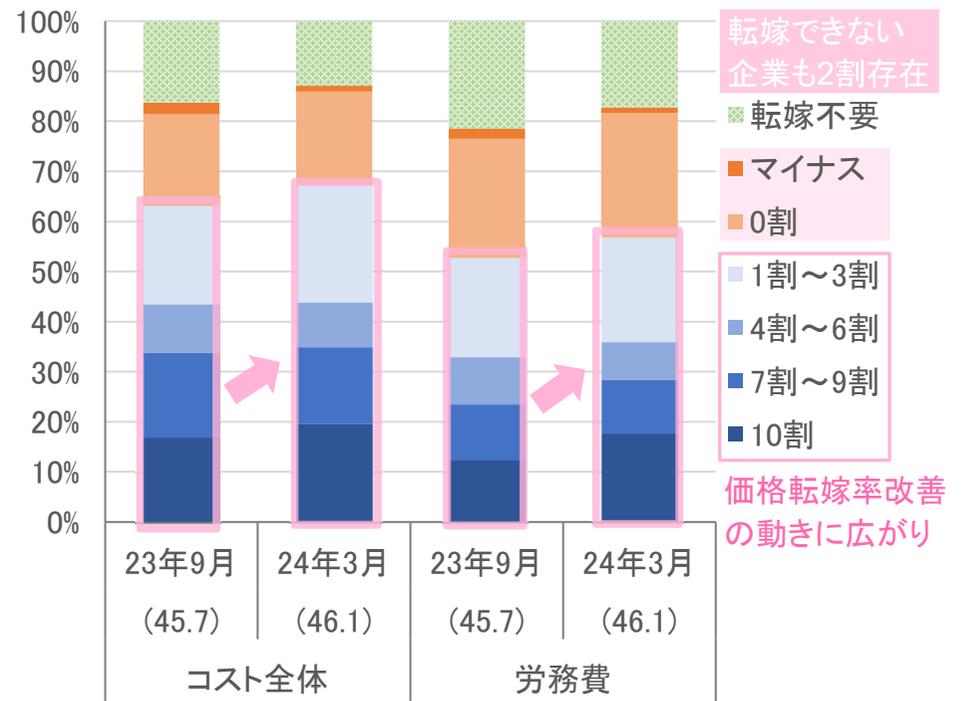
- 中小企業で発注者側と価格交渉を実施した割合はわずかに増加
 - **発注者側からの申し出が18.4%と大きく改善。価格交渉できる雰囲気醸成は着実に進展。**一方で、交渉希望も実施されなかった割合も根雪のように存在
 - 実際の**価格転嫁率は小幅改善(45.7%→46.1%)**。原材料費に加え、**エネルギー費、労務費の転嫁率も上昇**しており、労務費指針の徹底やエネルギー費の全額転嫁を目指す振興基準改正の影響が徐々に浸透しつつあることを示唆。一方で全く価格転嫁できていない企業も2割近く存在

中小企業の価格交渉状況



(出所) 中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業の価格転嫁状況

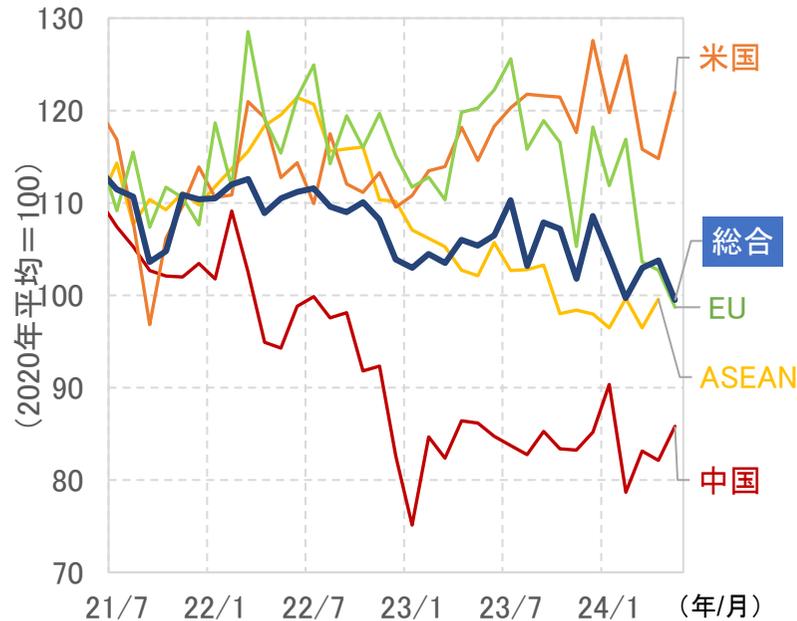


(出所) 中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出は伸び悩み継続。半導体サイクル持ち直しの恩恵は限定的

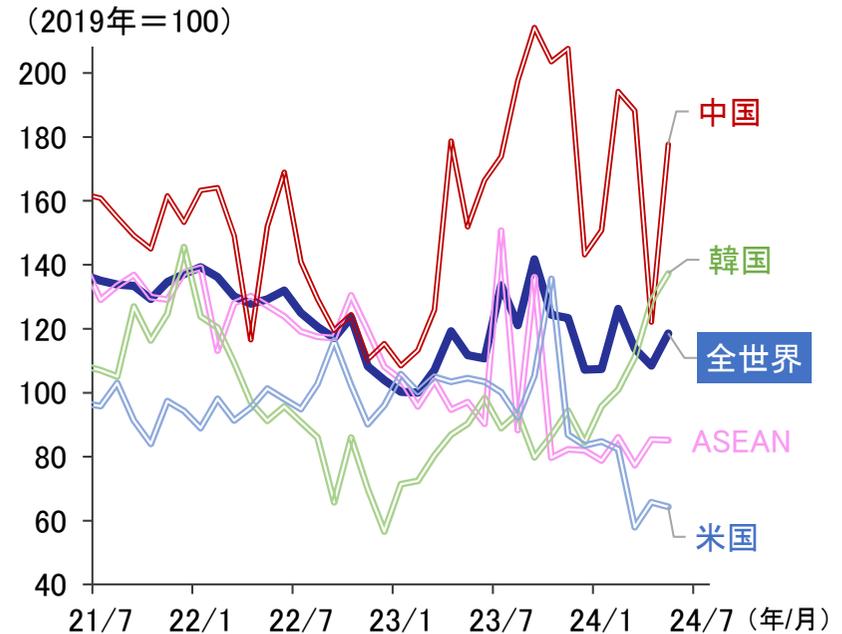
- 5月の貿易収支(季節調整値)は▲0.6兆円(4月:▲0.6兆円)と前月からほぼ横ばい
- **輸出数量指数(内閣府の季節調整値)は前月比▲4.1%**、2024年初から勢いのない状態が継続
 - 地域別では米国や中国向けが増加する一方、**自動車が大きく減少したEU向けが大幅に低下**。中国は緩やかに持ち直すも均してみれば底這い圏の推移
 - **日本の集積回路(IC)輸出は一進一退**。非先端分野中心の日本の半導体輸出は半導体サイクルの持ち直しによる押し上げ効果は相対的に小。IC輸出を下支えしてきた中国向け輸出の増勢鈍化は気がかりな材料

仕向地別輸出数量



(注) 地域別の輸出数量指数はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。速報時点公表されるのは米国・EU・中国のみ
 (出所) 内閣府「輸出入数量指数」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

仕向地別IC輸出数量

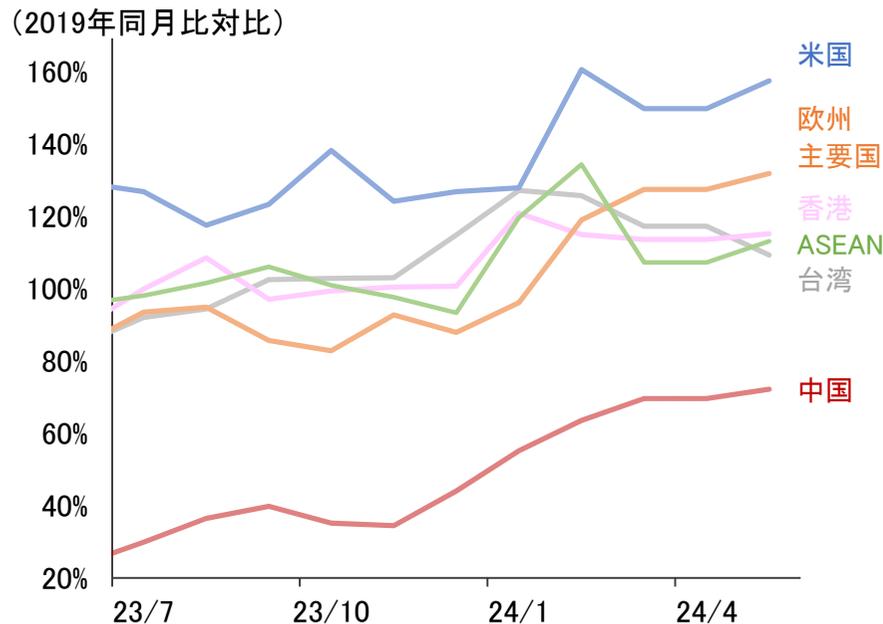


(注) 通関輸出の数量・重量から計算したみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

訪日外客数は3カ月連続で300万人超え。一部の国ではピークアウト感

- 5月の訪日外客数は304万人(2019年同月対比110%)と高水準を維持。300万人超えは3カ月連続のこと
 - 国・地域別でコロナ禍前対比の回復率をみると、欧米や韓国が高水準で推移する一方、ASEANや台湾、香港などでピークアウト感。リベンジ消費一巡の影響が表れ始めた可能性。中国からの訪日客は持ち直し傾向継続
 - なお2024年夏季国際旅客定期便数は2019年対比1割少ない水準。とりわけ中部や地方空港の回復遅れが目立つ状況。燃料不足や人手不足など受け入れ態勢の不備が制約要因との指摘も

国・地域別訪日外客数回復率(2019年同月対比)



(注) 1. イースター要因で大きく上下した2024年3月・4月は、3・4月平均値とした
 2. 欧州主要国は、英国・ドイツ・フランス・イタリアの合算値。ASEANは、タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナムの合算値
 (出所) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

空港別国際旅客定期便数

	2019年 夏季ダイヤ	2024年 夏季ダイヤ	2019年対比 増減率
成田	1750.5	1473.0	▲ 15.9%
羽田	811.5	1045.5	▲ 28.8%
関西	1375.5	1147.5	▲ 16.6%
中部	411.5	273.0	▲ 33.7%
福岡	399.0	431.0	▲ 8.0%
その他※	768.0	504.5	▲ 34.3%
合計	5516.0	4874.5	▲ 11.6%

地方空港活用がカギを握るも人手不足による受け入れ態勢が課題との指摘も

※その他のうち小松、松山、熊本、大分はコロナ前を上回る
 (出所) 国土交通省より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/24 (月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見 (6/13・14分)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数 (6月)	88.6	89.7	89.3	
6/25 (火)	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数 (6月)	-	100	102	
		S&P/ケース・シラー住宅価格 (20都市) (4月)	前年比 (%)	-	7.4	
6/26 (水)	米国	新築住宅販売戸数 (5月)	万戸 (年率)	-	65.0	63.4
6/27 (木)	日本	百貨店・スーパー販売額 (5月)	前年比 (%)	-	-	3.0
	米国	耐久財受注 (5月)	前月比 (%)	-	0.3	0.6
		耐久財受注 (除く輸送機器) (5月)	前月比 (%)	-	-	0.4
6/28 (金)	日本	鉱工業生産 (5月)	前月比 (%)	-	-	▲ 0.9
		新設住宅着工戸数 (5月)	前年比 (%)	-	-	13.9
		完全失業率 (5月)	%	-	-	2.6
		有効求人倍率 (5月)	倍	-	-	1.26
		東京都区部消費者物価 (総合) (6月)	前年比 (%)	-	-	2.2
		東京都区部消費者物価 (除く生鮮食品) (6月)	前年比 (%)	-	-	1.9
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数 (確報値) (6月)		-	-	65.6
		個人所得 (5月)	前月比 (%)	-	0.4	0.3
		消費支出 (5月)	前月比 (%)	-	0.3	0.2
		実質消費支出 (5月)	前月比 (%)	-	-	▲ 0.1
		個人消費支出 (PCE) 価格指数 (5月)	前月比 (%)	-	-	0.3
		個人消費支出 (PCE) 価格指数 (除く食品・エネルギー) (5月)	前月比 (%)	-	-	0.2
6/30 (日)	中国	製造業PMI (6月)		-	-	49.5
		非製造業PMI (6月)		-	-	51.1
7/1 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI (Q2)	%Pt	-	-	11
		大企業・全産業設備投資計画 (2024年度) (Q2)	前年度比 (%)	-	-	4
		消費者態度指数 (6月)		-	-	36.2
	米国	ISM製造業指数 (6月)		-	-	48.7
	中国	財新製造業PMI (6月)		-	-	51.7

日米で主要経済指標の発表が相次ぐ週。米国では5月個人消費ならびに同時に公表される個人消費支出価格指数が最大の注目点。日本でも東京都区部の消費者物価指数が発表される。いずれも金融政策の行方を見極める上で重要な指標。都区部CPIでは電気・ガス代補助終了の影響にも注目。その他、日本では鉱工業生産や小売販売などが発表される。7/1公表の日銀短観では、業況判断や設備投資計画のほか、収益に対する賃上げの影響を見極め

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.1	1.7	▲ 1.7	4.3	▲ 2.5	5.1	▲ 0.8	1.3	4.3	4.1	▲ 3.7	0.4	▲ 1.8	
	米国	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.3	
	ユーロ圏	1.6	9.0	8.4	2.2	2.5	3.2	1.9	▲ 0.1	0.3	0.4	0.1	▲ 0.3	1.2	
	中国	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6
インフレ率 (%)	日本	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	
	米国	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7		
	ユーロ圏	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	
	中国	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	
コア インフレ率 (%)	日本	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	
	米国	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8		
	ユーロ圏	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	
	中国	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6		
	米国	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4		
	中国	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6
株価	日経平均	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	38,805
	ダウ平均	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,411
	ユーロストックス50	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,951
	独DAX	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,326
	上海総合	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,963
長期金利 (%)	日本	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	0.99
	米国	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.24
	ドイツ	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.42
	中国	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.26
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
	米国	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75
	中国	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	159.6
	ユーロドル	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.073
	ドル人民元	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.259

(注) 月末値(2024/6は6月24日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の下限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
日本	3 法人企業統計調査(1~3月期)	1 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月)	2 法人企業統計調査(4~6月期)
	3 新車販売台数(5月)	1 日銀短観(6月調査)	6 毎月勤労統計(6月速報)	2 新車販売台数(8月)
	4 10年利付国債入札	1 消費動向調査(6月)	7 景気動向指数(6月速報)	5 毎月勤労統計(7月速報)
	5 毎月勤労統計(4月速報)	5 景気動向指数(5月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)	6 景気動向指数(7月速報)
	6 30年利付国債入札	8 毎月勤労統計(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	9 GDP(4~6月期2次速報)
	7 景気動向指数(4月速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報)	9 景気ウォッチャー調査(8月)
	10 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	13 企業物価指数(7月)	9 国際収支(7月速報)
	10 GDP(1~3月期2次速報)	9 マネーストック(6月速報)	15 設備稼働率(6月)	10 マネーストック(8月速報)
	10 国際収支(4月速報)	10 企業物価指数(6月)	15 GDP(4~6月期1次速報)	12 企業物価指数(8月)
	11 マネーストック(5月速報)	11 機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)	12 法人企業景気予測調査(7~9月期)
	12 企業物価指数(5月)	12 設備稼働率(5月)	19 機械受注統計(6月)	13 設備稼働率(7月)
	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)	16 第3次産業活動指数(5月)	21 貿易統計(7月)	17 第3次産業活動指数(7月)
	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	18 貿易統計(6月)	23 消費者物価(7月全国)	18 貿易統計(8月)
	14 設備稼働率(4月)	19 消費者物価(6月全国)	29 消費動向調査(8月)	18 機械受注統計(7月)
	14 第3次産業活動指数(4月)	26 消費者物価(7月都区部)	30 鉱工業生産(7月速報)	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)
	17 機械受注統計(4月)	30 労働力調査(6月)	30 商業動態統計(7月速報)	20 消費者物価(8月全国)
	19 貿易統計(5月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 消費者物価(8月都区部)	27 消費者物価(9月都区部)
	20 5年利付国債入札	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 労働力調査(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)
	21 消費者物価(5月全国)	31 鉱工業生産(6月速報)		30 商業動態統計(8月速報)
	25 20年利付国債入札	31 商業動態統計(6月速報)		
	27 資金循環統計(1~3月期速報)	31 消費動向調査(7月)		
	27 商業動態統計(5月速報)			
	27 2年利付国債入札			
	28 鉱工業生産(5月速報)			
	28 消費者物価(6月都区部)			
	28 労働力調査(5月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	3 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 労働生産性(4~6月期暫定)	3 製造業ISM指数(8月)
	5 非製造業ISM指数(5月)	3 貿易収支(5月)	1 製造業ISM指数(7月)	4 貿易収支(7月)
	6 貿易収支(4月)	3 FOMC議事録(6/11・12分)	2 雇用統計(7月)	4 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	6 労働生産性(1~3月期改定)	5 雇用統計(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	5 非製造業ISM指数(8月)
	7 雇用統計(5月)	5 非製造業ISM指数(6月)	6 貿易収支(6月)	5 労働生産性(4~6月期改定)
	10 米3年国債入札	9 米3年国債入札	6 米3年国債入札	6 雇用統計(8月)
	11 米10年国債入札	10 米10年国債入札	7 米10年国債入札	10 米3年国債入札
	12 CPI(5月)	11 CPI(6月)	8 米30年国債入札	11 CPI(8月)
	12 FOMC(11・12日)	11 米30年国債入札	13 PPI(7月)	11 米10年国債入札
	13 PPI(5月)	12 PPI(6月)	14 CPI(7月)	12 PPI(8月)
	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月)	12 米30年国債入札
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	16 小売売上高(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	18 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 小売売上高(8月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	16 住宅着工・許可件数(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	17 米20年国債入札
	20 経常収支(1~3月期)	17 ベージュブック(地区連銀経済報告)	19 景気先行指数(8月)	18 住宅着工・許可件数(8月)
	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	21 FOMC議事録(7/30・31分)	18 FOMC(17・18日)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	18 景気先行指数(7月)	21 米20年国債入札	19 経常収支(4~6月期)
	21 中古住宅販売件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	19 中古住宅販売件数(8月)
	21 景気先行指数(6月)	23 米2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	25 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	19 景気先行指数(9月)
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 米5年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	26 新築住宅販売件数(5月)	25 GDP(4~6月期速報)	27 米2年国債入札	24 米2年国債入札
	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(6月)	28 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(8月)
	27 企業収益(10~12月期)	25 米7年国債入札	29 企業収益(10~12月期)	25 米5年国債入札
	27 耐久財受注(5月)	26 個人所得・消費支出(6月)	29 GDP(4~6月期改定)	26 企業収益(10~12月期)
	27 米7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	29 米7年国債入札	26 耐久財受注(8月)
28 GDP(1~3月期確報)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	30 個人所得・消費支出(7月)	26 米7年国債入札	
28 個人所得・消費支出(5月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 GDP(4~6月期確報)	
28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 FOMC(30・31日)	30 シカゴPMI指数(8月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	
28 シカゴPMI指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)		27 個人所得・消費支出(8月)	
			30 シカゴPMI指数(9月)	
欧 州	6 ECB政策理事会	18 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会	12 ECB政策理事会
	20 英中銀金融政策委員会			19 英中銀金融政策委員会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。